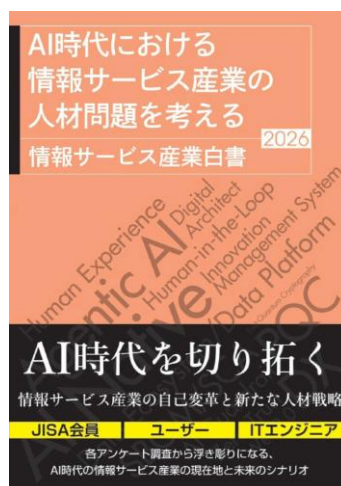


各 位

2026年6月30日
株式会社インプレス

AI普及にともなう人材・スキルの激変と、目指すべき共創パートナーの姿を明かす
『AI時代における情報サービス産業の人材問題を考える
情報サービス産業白書 2026』
を6月30日（火）に発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）は、AIの急速な普及にともなって激変するIT人材の採用環境や求められるスキルの変化を捉え、ユーザー企業が求める「ビジネス変革パートナー」として情報サービス企業が進むべき方向性を提示する『AI時代における情報サービス産業の人材問題を考える 情報サービス産業白書2026』を2026年6月30日（火）に発売いたします。



■生成AIの普及と深刻な人手不足——変化するIT人材の「質」と「量」への対応が急務に

現在、生成AIの急速な発展と本格的な普及は、情報サービス産業における業務のあり方を根本から変えようとしています。特にソフトウェア開発の領域では、プログラミングなどの業務がAIに代替される動きが現実のものとなりつつあります。

一方で、日本の情報サービス産業は少子高齢化を背景とした長期的かつ深刻な「人手不足」という大きな課題に直面しています。この技術の進化と労働力不足が同時に進行する中で、「AIは人材不足を解消する救世主となるのか」、あるいは「人間の仕事を奪うのか」という重大な問いが業界全体に投げかけられています。

今後は単純作業のAI代替が進む一方で、AIを高度に活用・統制するための新しいスキルを持った人材が求められるなど、必要とされる人材の「質」と「量」に大きなパラダイムシフトが起ころうとしています。こうした背景から、AIがもたらす構造変化を正確に捉え、これからの組織づくりや人材戦略、経営の方向性を描くための具体的な指針が、今マーケットや社会から強く求められており、本書はその切実なニーズに応える内容となっています。

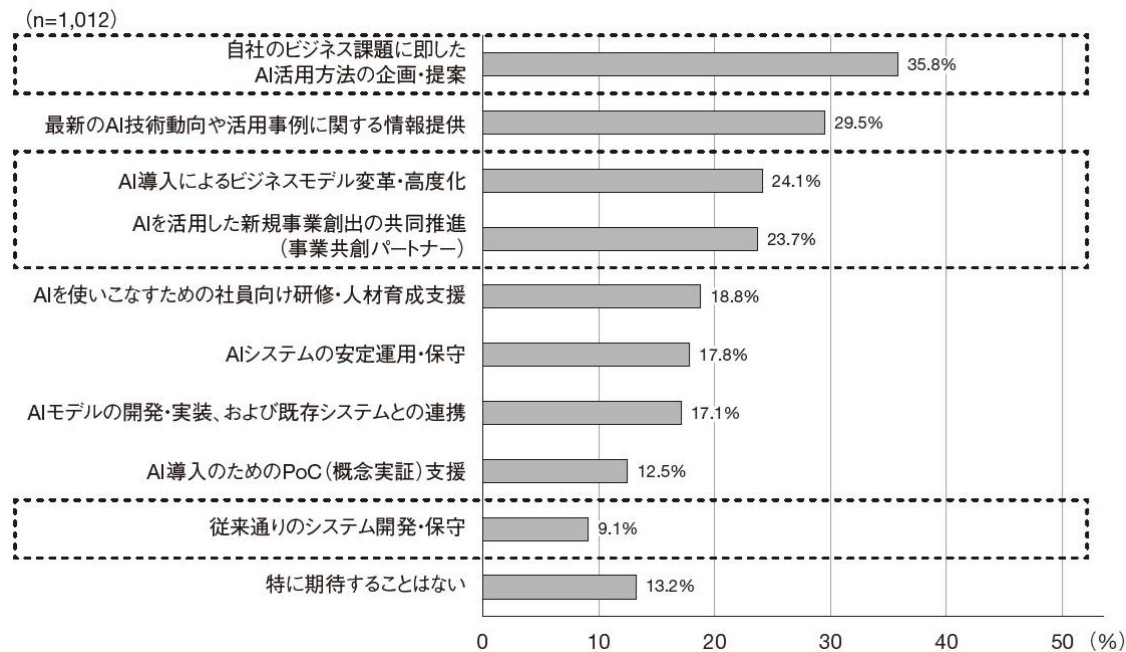
■企業・ユーザー・エンジニアの「3者調査」で浮き彫りになるリアルな課題と、未来への羅針盤

本書の最大の強みは、情報サービス企業、ユーザー企業、ITエンジニアという「3者の視点」から得た膨大なアンケート結果をクロス分析し、単なる現状把握にとどまらず「課題に対して企業が今何をすべきか」という具体的な解決の方向性を提示している点にあります。「AI代替で若手が育たなくなるジレンマにどう組織として立ち向かうか」「現場が求めるAIガードレール（安全策）をどう整備し、ガバナンス体制を敷くべきか」など、アンケートから浮かび上がった数々の重要な課題に対し、一般社団法人 情報サービス産業協会（JISA）監修のもと、企業の自己変革と人材マネジメントの具体策へと落とし込んで解説しています。

本書を読むことで、経営層や人事担当者は、AI時代に生き残るための「自社の人材戦略・組織改革のアクションプラン」を描き出すことができます。ユーザー企業が従来のシステム開発ではなく「ビジネス変革のパートナー」を求めているデータ実態をもとに、自社が選ばれる存在になるためのサービスシフトの方向性や、他社との人材獲得競争に勝つための「業界の魅力を高める取り組み」など、明日からの経営・事業戦略に今すぐ活かせる実践的なヒントをつかむことができます。

■注目の調査結果

AIの進展にともない、ユーザー企業が情報サービス企業に求める役割は、従来のシステム開発から「ビジネスの変革」へと大きくシフトしています。ユーザー企業へのアンケート（図表1）の回答を見ると、「自社のビジネス課題に即したAI活用方法の企画・提案」（35.8%）がもっとも多く、「AI導入によるビジネスモデル変革・高度化」も24.1%ありました。対照的に「従来通りのシステム開発・保守」を期待する声は9.1%に留まっています。この結果は、ユーザー企業が単なる「発注先」ではなく、ビジネスを共に創出する「共創パートナー」としての役割を情報サービス企業に強く期待していることを示唆しています。



図表1：AI活用に当たり、ユーザー企業がベンダー企業（情報サービス産業）に期待する役割（出典：情報サービス産業白書2026）

■本書は以下のような方におすすめです

- ・ AI時代における次世代の組織づくりや人材戦略、経営の方向性を模索している経営層・人事担当者の方
- ・ 従来のシステム開発・保守から「ビジネス変革パートナー（共創）」へのシフトを目指す情報サービス企業の方
- ・ 生成AIの社内導入や活用における課題、AIガードレールなどのガバナンス体制構築に悩むユーザー企業のDX推進担当者の方
- ・ 激変する環境下で、今後どのようなスキル（上流工程、ガバナンス、ヒューマンスキルなど）を身につけるべきか悩んでいるITエンジニア個人の方

第1部

ユーザー企業との人材獲得競争

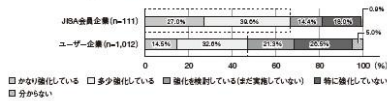
IT人材不足は多くの業界で共通する課題であり、情報サービス企業とユーザー企業との間で人材獲得の競争は、今後さらに激化する可能性がある。本節では、採用動向や採用難度、競合認識、ITエンジニアの転職志向に関するアンケート結果から、その状況を整理する。

まず、両者のIT人材の採用強化状況を見ると、3年前と比べて採用を強化しているJISA会員企業で約3分の2 (66.6%)、ユーザー企業で5割弱 (47.1%) だった (図表1-3-3-1)。IT人材の採用難度については、JISA会員企業の4分の3以上 (78.4%)、ユーザー企業の5割以上 (55.2%) が、3年前と比べて採用が難しくなっていると回答している (図表1-3-3-2)。

これらの結果から人材需要の高まりと採用難度の上昇が同時に進行している状況がうかがえ、期待通りの採用になっていない可能性も示唆される。

こうした状況を踏まえて、JISA会員企業では、ユーザー企業との人材獲得面での競争が既に存在しており、今後も激化すると捉える回答が多い。「競争が明確に存在」との回答は、現在ではほぼ3分の1 (33.7%)、将来では6割弱 (58.7%) となっている (図表1-3-3-3)。「競争を感じることはあまり/ほとんどない」は、現在の3割弱 (29.0%) に対し、将来は1割強 (13.5%) へと大幅に減少している。競争がさらに顕在化していくとの見通しが広く共有されていることが示されている。

図表1-3-3-1 IT人材の採用強化状況 (3年前対比)



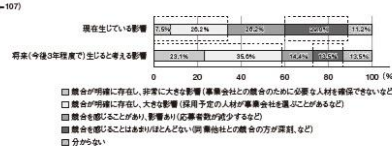
図表1-3-3-2 IT人材の採用難度 (3年前対比)



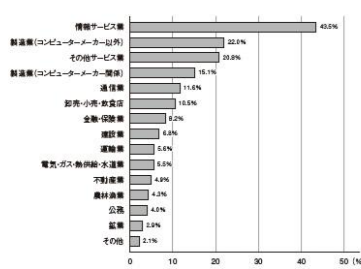
一方、ITエンジニアの転職先候補となる業種を見ると、情報サービス業は最も多く選ばれている業種でもあるものの、他業種への関心も幅広く見られる (図表1-3-3-4)。また、複数選択である本設問において「情報サービス業」を選択していない回答者は、情報サービス産業に所属するエンジニアでも3割強 (31.3%)、現在ユーザー企業に所属しているエンジニアでは8割強 (81.9%) 存在する (図表1-3-3-5)。これらの結果は、情報サービス産業からユーザー企業へ転職したエンジニアについて、次の転職でも他のユーザー企業への転職を行い、情報サービス産業には戻らない可能性が高いことを意味している。

以上を踏まえると、情報サービス産業にとっては、転職市場における選択肢としての相対的な位置づけがあまり高くはないことは、大きな課題となる可能性がある。今後、ユー

図表1-3-3-3 ユーザー企業による人材獲得の影響



図表1-3-3-4 ITエンジニアが考える転職先の業種 (複数選択)



第1部 AI時代に求められる情報サービス産業の人材問題を考える 第1章 AI人材獲得競争の激化とITエンジニアの転職志向の変化 1-3

第1部では、情報サービス企業、ユーザー企業、ITエンジニアの3者への徹底調査をもとに、AI時代の人材問題を深掘りしています。

第2章 情報サービス産業を取り巻く環境の動向

第1部 生成AI

伊東 桂司、松田 征也

(1) 生成AIの概要

【市場動向】 2022年11月にOpenAI社がChatGPTを公開して以降、生成AI (Generative AI) は社会に大きなインパクトを与え続けている。ChatGPTは公開からわずか2か月で月間アクティブユーザー数が1億人を突破し、これは過去のあらゆるインターネットサービスの中で最速の普及速度であった。TikTokが同じ1億ユーザーに到達するまでに9か月、Instagramは2年半を要したことを考えると、ChatGPTの普及速度がいかに驚異的であったかが分かる。その要因としては、一般のユーザーが直感的に利用できる形で提供されたことが大きい。

生成AIの市場規模も急速に拡大している。世界の生成AI市場規模は、2025年に約1036億ドルと評価され、2026年には約1610億ドルへ拡大。さらに2034年には約1兆2602億ドルに達すると予測されている。各国政府は生成AIの導入は着実に進んでいる。三菱総合研究所が2025年1月に実施した日本企業のDX推進状況調査では、日本企業の45.7%が

業務で生成AIの利用経験があることが確認された。また、日本国内の生成AI市場は2025年に約50億ドルと評価されており、今後は生成AIの企業導入が本格化し、市場拡大に拍車をかける見通しである。一方で、他国と比べ導入ペースはやや慎重ながらも関心が高まっており、法制度 (著作権や個人情報保護の観点) 整備や、日本語に最適化された基盤モデルの登場などが市場成長を後押しすると見られている。

【産業界の動向】 生成AIは各産業に社会的インパクトを与えた。教育分野では教師の業務効率化ツールとしての活用が進められている。一方、学生のレポート作成や学習支援については、生成AI活用の是非が議論されている。医療分野では診断支援や創薬研究への応用がめもれているほか、行政分野でも、市民からの問い合わせ対応や政策立案支援への活用が検討されている。各国政府は生成AIの活用と規制のバランスを模索しており、日本でも生成AI利用に関するガイドラインの整備が進められている。経済産業省が取りまと

めた「AI事業者ガイドライン」はAIの開発・導入・運用・評価に関する基本的な原則や具体的なアプローチを示している。また、文部科学省の「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」は、初等中等教育段階における生成AIの利活用に関する検討会議を踏まえ、学校現場が生成AIを利用するに当たり押さえておくべきポイントや利活用する場合の留意点について提示している。さらに、デジタル庁は政府自らが率先してAIを活用する取り組みとして、全府省庁の政府職員を対象とした生成AI利用環境「ガバメントAI」(名称「窓内」)の大規模実証を2026年5月に開始する予定である⁷⁾。

生成AIの登場以前、企業で活用されていたAIの多くは「予測AI」と呼ばれるものであった。予測AIは、過去のデータに基づいて将来の値を予測したり、データを分類したりすることを主な目的としている。需要予測、異常検知、購買行動分析などがその代表的な応用例である。これらの予測AIは、機械学習を用いたものが主流とされており、大量のデータから統計的なパターンを学習することで予測精度を高めてきた。予測AIは現在も多くの企業で活用されており、生成AIとは異なる価値を提供し続けている。

これに対して生成AIは、テキスト、画像、音声、動画など、新たなコンテンツを生成することができる。この「生成」という能力が、AIの活用領域を大きく広げることとなった。従来の予測AIが「答えを当てる」ことに主眼を置いていたのに対し、生成AIは自然言語による指示に応じて多様な成果物を生成できる。クリエイティブな業務や知的労働の支援にまで適用範囲が拡大したのである。文章の作成、アイデアの発想、コードの生成、デザ

インの提案など、これまで人間の創造性に依存していた領域にAIが参入できるようになった。

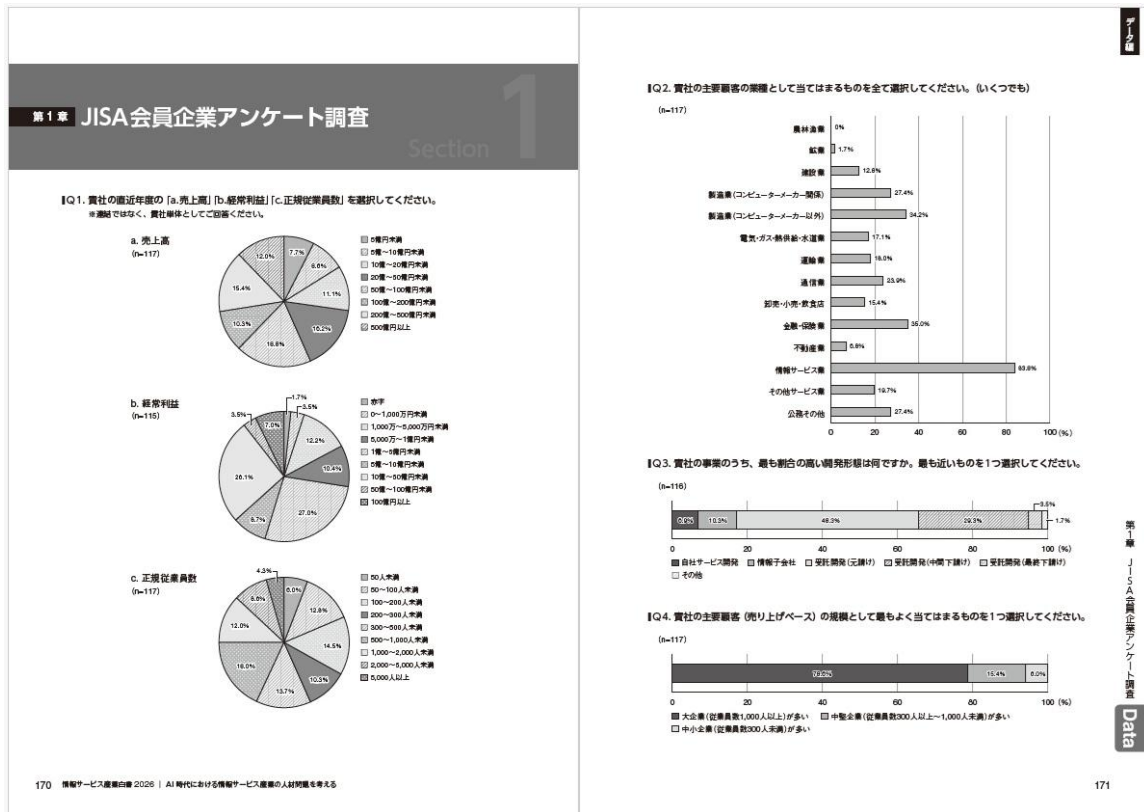
【技術動向】 生成AIの技術的な基盤となっているのが、Transformer (トランスフォーマー) と呼ばれるニューラルネットワークアーキテクチャ⁸⁾である。2017年にGoogle社の研究者らによって発表されたTransformは、従来の手法と比べてより大規模なデータを効率的に処理できる特性を持ち、これが大規模言語モデル (LLM: Large Language Model) の発展を促進した。LLMは、インターネット上の膨大なテキストデータで事前学習を行い、言語の統計的なパターンや文脈の関係を内部表現として獲得する。その上で、与えられた入力に対して確率的に最も適切と考えられる語を逐次生成することで、文章作成、要約、翻訳、推論補助など多様なタスクに対応している。

現在の生成AIは、特定のタスクで人間を上回る性能を発揮する一方、汎用的な知性の点ではまだ人間には及ばない部分も多い。例えば、生成AIは大量のテキストから学習した知識に基づいて回答を生成するが、現実世界での身体的経験に基づく理解や、状況を横断した一貫性のある判断といった点では、なお課題が残されている。

しかし、LLMの性能向上は著しく、着実な進歩が見られる。LLMの登場以降、複数のステップを経て論理的に結論を導き出す「多段階推論」の能力が大きく向上してきた。こうした推論手法自体は、推論過程を段階的に展開するChain of Thought (CoT) として従来から活用されてきたが、そのプロセスをモデル内部で統合的に実行・最適化する

第2部 情報サービス産業を取り巻く環境の動向 2-2

第2部では、JISA会員企業に所属する有識者が、生成AIの最新動向をはじめ、データ基盤の構築やDX時代のセキュリティ、求められる人材の変化を多角的に論じています。



データ編には、JISA会員企業、ユーザー企業、ITエンジニアに実施したアンケート結果を載せています。

■本書の構成

第1部 AI時代における情報サービス産業の人材問題を考える

第1章 テーマの背景と 問題意識

第2章 情報サービス産業／ユーザー企業／ITエンジニアの動向

第3章 AIの普及と求められる人材の変化

第4章 AI時代の情報サービス産業と人材

第2部 情報サービス産業の概況

第1章 JISA委員会レポート等で概観する情報サービス産業のトレンド

第2章 個別技術動向(生成AI、データエコシステム、セキュリティ、デジタル人材)

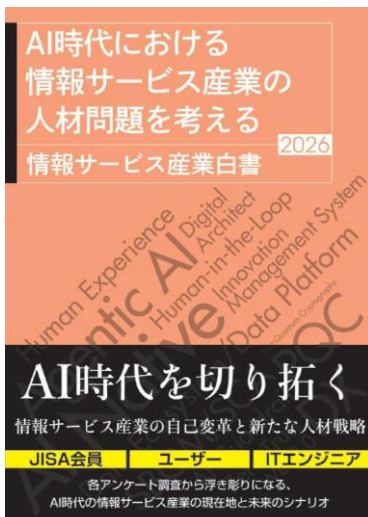
データ編

第1章 情報サービス産業動向調査(情報サービス企業アンケート 調査)

第2章 ユーザー企業アンケート 調査

第3章 技術者個人(IT エンジニア) アンケート 調査

■書誌情報



書名 : AI時代における情報サービス産業の人材問題を考える
情報サービス産業白書2026

編集 : 一般社団法人 情報サービス産業協会

発売日 : 2026年6月30日(火)

ページ数 : 256ページ

サイズ : B5判

定価 : 3,520円(本体3,200円+税10%)

電子版価格 : 3,520円(本体3,200円+税10%) ※インプレス直販価格

ISBN : 978-4-295-02468-2

◇Amazonの書籍情報ページ :

<https://www.amazon.co.jp/-/en/情報サービス産業協会/dp/4295024686>

◇インプレスの書籍情報ページ :

<https://book.impress.co.jp/books/1125101185>

■著者プロフィール

一般社団法人 情報サービス産業協会 (いっばんしゃだんほうじん・じょうほうさーびすさんぎょうきょうかい)

国内の主要な情報サービス会社で構成されるIT業界団体として、1984年に2つの団体を統合し、経済産業省認可の業界団体として設立された。情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としている。

以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス (本社：東京都千代田区、代表取締役：塚本由紀) を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL : <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。